

安心なまちづくりのために！

関根 光浩

(公明党)



質問 「空き家対策特別措置法」が施行され、本市でも組織改正で空き家問題の所管部署が設けられた。空き家利活用の事例もあるが、市長の考えは。

市長 空き家の利活用で地域の活性化を進める自治体もあるとのことである。そうした資源としての視点も含めて考えていく必要がある。提言も踏まえて検討する。

質問 危険ドラッグ対策として、市ではこれまでも啓発活動を行っているが、①情報収集を目的とした相談窓口の設置、②広報一面での特集記事、③市民全般を対象とした講演会など、さらにできることの検討を求める。

答弁 ①一般的な相談は行っている。専門的な対応については保健所等を紹介。②広報・ホームページでの情報提供については、その必要性を感じている。③保健所・医師会・薬剤師会等と相談して検討する。

ワカモノの声も政治に届けよう

三浦 猛

(公明党)



質問 市内にはまだまだ暗い夜道がある。街路灯・防犯灯のLED化の計画と併せて、暗い場所の調査と照明の増設も視野に入れて計画すべきと考えるがいかがか。

答弁 暗い箇所は、照度の向上で対応している。基本は東京電力やNTTの電柱に設置しており、増設を計画することの一つではあるが、単独柱を立てて対応する形にもなるので、今後研究していきたい。

質問 市民の利便性向上や災害時の通信手段確保のために、庁舎や各避難所、駅前などに公衆無線LAN（Wi-Fi）の環境を整備してはどうか。また、産業振興や地域活性化に向けた調査と検討も求める。

答弁 東京都では、Wi-Fi環境の整備も補助金の対象事業としている。地方版総合戦略の策定時等において検討していきたい。

東久留米市に住み続けるには

沢田 孝康

(公明党)



質問 地域包括ケアシステムについて、①介護報酬マイナス改定の本市の影響は、②小規模介護事業者の制度改正への対応に関する市の支援は。

答弁 ①介護保険料増加額の抑制や利用者負担額の減少が見込まれるが、一方で介護事業者の経営が厳しくなる恐れがある。関係機関と情報交換を行い影響の把握に努める。②小規模通所介護事業所は平成28年3月末までに、市町村が指定する地域密着型か、都道府県が指定するサテライト型のいずれかに移行しなければならない。円滑な移行ができるよう支援していきたい。

質問 本村学童保育所の学校敷地内への移設の可能性は。

答弁 新小金井街道を挟んでいるため、学校から通所するには歩道橋を渡らなければならない。保護者からも移設の要望がある。余裕教室の活用も視野に入れ、移設の可能性を検討する。

介護制度改正と防災対策の今後

小山 實

(自民クラブ)



質問 介護保険制度改正への対応について、①地域包括支援センターの充実策と移転等の検討は、②本市における介護スタッフ充足状況について伺う。

答弁 ①東部と中部のセンターについて、業務量の増加や利用者の利便性を考え、適切な場所への移転を検討していく。②早朝や夜間の人材の確保が容易でないと聞いている。関係機関と意見交換を行い改善を検討する。

質問 防災対策の強化と仕組みについて、①避難所備蓄品の整備の状況は、②地域の防災組織の現状は、③防災意識向上の取り組みについて伺う。

答弁 ①初期活動班が各避難所を訪問し、施設管理者と課題の整理を行っており、26年度から5年計画で食料・物品の備蓄を進めている。②30の自主防災組織が活動している。③防災に関する講話の実施や防災マップの配布等を行っており、今後も啓発に努める。

一般質問



本会議の進行を務める篠宮正明議長

人のつながりで安全・安心のまち

島崎 清一

(自民クラブ)



質問 市長就任から1年、「夢と希望の持てる元気なまち」と地域のきずなづくりについて、どのように人と人とのつながりをつくっていくのか。

市長 公的なサービスでは手の届かない地域の生活課題においては、地域における日頃からの支え合いが大きな力を発揮する。地域のつながりには多様な形が考えられるが、活動を発展させていくには、市民自身が主体となって進めることが大切であり、行政としては、そのきっかけづくりに取り組む必要がある。今後は、市の情報発信力を高め、市民が活動しているさまざまな場面に参加してお話を伺い、庁内各部署の連携を図り、地域のつながりが発展するよう取り組む。

質問 本市のいじめ問題の現状は。

答弁 25年度のいじめの認知件数は、小・中学校合わせて28件である。これらは全て解決している。

市民の声を尊重する市政運営を！

村山 順次郎

(日本共産党)



質問 大道幼稚園跡の利活用について、施政方針で新築か改築かなど具体的な結論を先送りにした理由は。

市長 児童館を基本とした新しい施設に係る規模や機能などについて、関係各部において27年度上半期を目途に事業実施に向けて取りまとめをするよう指示している。それに沿ってスケジュールも示し、早期実現に努める。

質問 地域公共交通の充実について、①交通二ーズがある地域を把握するための市民二ーズ調査を実施するべきと考えが見解は、②道路幅員等の調査の進捗状況は。

答弁 ①調査の必要性は十分理解しているが、既存の資料や現況の道路状況を参考に検討してまいりたい。②一般的なコミュニケーションバス等のルート設定が可能か検証するため、公共交通空白地域を中心に現地調査している。調査完了までには一定の時間を要する。

新道路建設は市民参加で見直しを

永田 雅子

(日本共産党)



質問 上の原地区の新アクセス道路計画の説明会の開催を求める。

答弁 2月17日に、計画道路沿道および神山堂阪公園に隣接する方々に向けての説明会を開催した。再度の説明会をとの意見があるが、同様の説明会は予定していない。今後とも、沿道の方々に対して丁寧な対応を図っていききたい。市民を対象とした説明ということについては、現在、地区内の道路計画の関係権利者や関係機関と協議を進めており、全体計画がまとまった段階で改めて説明会などを開催したいと考えている。

質問 上の原に開設する特別養護老人ホームの入所申込み時期および市民への周知について伺う。

答弁 入所申込みは、設置法人が開設準備室を設けた後に行う。時期は検討中とのことである。市民には早めに広報等で案内したい。

本気で財政を立て直す気はあるのか？

近藤 誠一

(市議会民主党)



質問 市長が本当の意味で市民に示していかなければならないのは市の財政の「大枠」の部分である。臨時財政対策債に頼らない市政運営ができるかが大事であり、市長のホームページにも財政を立て直すと言っている。数値目標をしっかりと決めて見せていかなければならないと思うが。

市長 基本方針の中で、数値が示されていないということではなく、財政調整基金を一定額積み増しする、財政収支を維持していく、またさまざまな指標を改善させていくことをうたっている。この方針の下で実行プラン策定に取り組む。

意見 財政調整基金とかその規模の話ではなく、「大枠」を示せて初めて財政を立て直すと言えらると思う。決断することに対し賛成、反対というあると思うが、恐れずに改革を進めていっていただきたい。

民生活導入や広域処理で更なる効率化を

富田 竜馬

(市議会民主党)



質問 事務の広域化について、他自治体との事務の共同処理を進めることで、効率化を図るべきと考えるが。

答弁 多摩北部都市広域行政圏協議会において、28年度からの計画策定が行われている。この中で、広域連携や事務処理の広域化について検討したい。

質問 若者の流入を促進するため、都市再生機構（UR）の郊外団地のリデサインプロジェクトを誘導できないか。

答弁 多世代が暮らし、次世代に引き継がれるコミュニティづくりの推進を目的とするもので、市内団地で展開に併せ、関連部署と調整を図りたい。

旧大道幼稚園と共に北部地域にも児童館を

白石 玲子

(ネットワークひろば)



質問 指定管理者制度について、①民間活力の導入は、単に人件費削減の財政効果を求めるものではない。委託側の責任は、②児童館は職員の定着率が低い問題視されているが、見解を伺う。

答弁 ①モニタリングを実施し、結果を公表しており、改善等の必要があれば指導・助言を行い、その原因や対策について協議し、改善等に努めている。②職員の定着化に関わる要請を行うとともに、全館合同の新人研修を行うなど、職員の育成に向けた取り組みを実施している。

質問 大道幼稚園跡の新児童館について、27年度上半期を目途に事業実施に向けての取りまとめを指示したとのことだが、詳細は。

市長 具体的な機能の整理、ハード面での対応についての取りまとめを関係各部に指示しており、新児童館の基本設計のベースになるものである。

待機児童の解消は待ったなし!!

佐藤 一郎

(東久留米維新の党)



質問 待機児童の解消について、子ども・子育て支援事業計画によれば、特定教育・保育施設の1、2歳の定員を平成27年4月現在56名のところ、29年度には64名と78名の増員が必要とのことである。この定員を確保するにはもう1園は認可保育園が必要だと考えるがいかがか。

答弁 施設区分ごとの提供体制の数的確保目標が達成できるよう、保護者の就労状況等による多様なニーズへの対応も踏まえながら努力していく。

質問 市役所内にある組合事務所の使用料について、関係団体との協議に入ったとのことだったが、使用料の徴収に向けた協議の進捗状況は。

答弁 一部の組合とは一定の使用料を負担していただくことで合意に至った。

質問 27年度予算案への計上額は。

答弁 60・27平方メートルであり、年額で58万76円の収入を計上した。